

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

上場取引所

東証・大証(第二部)

コード番号 7608

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.sk-japan.co.jp)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 久保 敏志

問合せ先責任者 責任者役職・氏名 取締役管理部長 川上 優

(TEL (06)6765-0670)

決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,965	(31.5)	411	(127.0)	418	(140.1)
14年9月中間期	3,015	(26.1)	181	(10.9)	174	(7.1)
15年3月期	6,816	(23.4)	540	(19.9)	524	(19.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	228	(133.8)	50	67
14年9月中間期	97	(6.3)	21	95
15年3月期	285	(19.6)	61	98

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 4,504,174株 14年9月中間期 4,447,206株 15年3月期 4,451,046株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	8	00		
14年9月中間期	6	00		
15年3月期			16	00

(注)15年9月中間期配当金の内訳
 記念配当 2円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	3,530	2,295	65.0	499 87
14年9月中間期	2,815	1,913	68.0	429 63
15年3月期	3,287	2,077	63.2	462 60

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 4,592,291株 14年9月中間期 4,453,841株 15年3月期 4,469,391株
 期末自己株式数 15年9月中間期 5,033株 14年9月中間期 4,983株 15年3月期 5,033株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	7,350	620	337	6 00	14 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 61円32銭

なお、平成15年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたします。これにより、上記1株当たり予想当期純利益につきましては、平成15年9月30日の発行済株式を分割したものと計算しております。

また、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料6ページをご覧ください。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		553,320		1,085,350		920,460	
2.受取手形		115,375		190,703		160,771	
3.売掛金		644,661		766,716		826,550	
4.棚卸資産		185,951		160,225		170,197	
5.前渡金		48,586		2,084		6,053	
6.短期貸付金		151,000		92,080		19,980	
7.前払費用		6,319		5,341		1,595	
8.繰延税金資産		29,126		74,096		42,516	
9.その他		1,568		22,022		24,244	
貸倒引当金		7,006		28,580		15,175	
流動資産合計		1,728,903	61.4	2,370,041	67.1	2,157,193	65.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1.2	324,111		307,973		316,614	
2.車両運搬具	1	5,503		6,555		8,415	
3.工具、器具及び備品	1	7,371		6,257		6,148	
4.土地	2	469,612		469,612		469,612	
有形固定資産合計		806,598		790,399		800,791	
(2)無形固定資産		15,744		12,882		14,382	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		80,515		88,824		80,736	
2.関係会社株式		10,000		40,000		40,000	
3.破産債権・更生債権等		11,941		13,343		14,701	
4.保険積立金		127,203		186,997		146,856	
5.繰延税金資産		28,195		24,489		30,559	
6.その他		25,419		44,039		22,640	
貸倒引当金		18,691		40,943		20,201	
投資その他の資産合計		264,584		356,750		315,292	
固定資産合計		1,086,927	38.6	1,160,032	32.9	1,130,465	34.4
資産合計		2,815,831	100.0	3,530,073	100.0	3,287,659	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		436,455		663,844		738,034	
2. 短期借入金	2	178,340		120,000		66,000	
3. 一年以内返済長期 借入金	2	30,172		7,992		11,702	
4. 未払金		51,611		62,713		103,067	
5. 未払費用		17,191		22,276		21,929	
6. 未払法人税等		81,450		213,316		144,391	
7. 未払消費税等	3	7,647		26,722		20,686	
8. 賞与引当金		33,567		44,652		26,716	
9. その他		5,287		10,004		7,655	
流動負債合計		841,722	29.9	1,171,521	33.2	1,140,182	34.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	14,732		6,740		10,736	
2. 退職給付引当金		45,874		56,282		59,217	
固定負債合計		60,606	2.1	63,022	1.8	69,953	2.1
負債合計		902,329	32.0	1,234,544	35.0	1,210,136	36.8
(資本の部)							
資本金		342,603	12.2	365,903	10.4	343,804	10.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		373,964		397,211		375,166	
資本剰余金合計		373,964	13.3	397,211	11.2	375,166	11.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		12,000		12,000		12,000	
2. 任意積立金		900,000		1,100,000		900,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		287,271		422,354		448,807	
利益剰余金合計		1,199,271	42.6	1,534,354	43.5	1,360,807	41.4
その他有価証券評価 差額金		-	-	417	0.0	103	0.0
自己株式		2,337	0.1	2,358	0.1	2,358	0.1
資本合計		1,913,501	68.0	2,295,529	65.0	2,077,523	63.2
負債資本合計		2,815,831	100.0	3,530,073	100.0	3,287,659	100.0

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,015,106	100.0		3,965,086	100.0		6,816,901	100.0
売上原価			2,228,505	73.9		2,860,222	72.1		4,985,457	73.1
売上総利益			786,601	26.1		1,104,863	27.9		1,831,444	26.9
販売費及び一般管理 費			605,267	20.1		693,155	17.5		1,291,269	19.0
営業利益			181,334	6.0		411,707	10.4		540,174	7.9
営業外収益	1		12,140	0.4		11,234	0.3		29,670	0.4
営業外費用	2		19,161	0.6		4,439	0.1		45,817	0.6
経常利益			174,313	5.8		418,502	10.6		524,027	7.7
特別利益			1,872	0.0		-	-		-	-
特別損失			345	0.0		2,664	0.1		889	0.0
税引前中間(当期) 純利益			175,840	5.8		415,838	10.5		523,138	7.7
法人税、住民税及 び事業税		81,461				213,323			256,324	
法人税等調整額		3,223	78,238	2.6	25,725	187,597	4.7	19,047	237,277	3.5
中間(当期)純利益			97,602	3.2		228,241	5.8		285,860	4.2
前期繰越利益			189,669			194,113			189,669	
中間配当額			-			-			26,723	
中間(当期)未処 分利益			287,271			422,354			448,807	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 益は資本の部に、評価差 損は当期損失に計上する 部分資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3)棚卸資産 商品 総平均法（月次）による 原価法を採用しておりま す。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)棚卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差益は 資本の部に、評価差損は 当期損失に計上する部分 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定）を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)は定額法を採用しており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 13 ~ 50年</p> <p>車両運搬具 3 ~ 6年</p> <p>工具、器具及び備品 2 ~ 10年</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間 (5年)で均等償却してお ります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)は定額法を採用しており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 13 ~ 50年</p> <p>車両運搬具 2 ~ 6年</p> <p>工具、器具及び備品 2 ~ 10年</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産192千円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 154,839千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 172,939千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 163,960千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 213,762千円 土地 379,760千円 計 593,522千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 178,340千円 長期借入金 44,904千円 (1年内返済予定額を含む) 計 223,244千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 201,805千円 土地 379,760千円 計 581,565千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 120,000千円 長期借入金 14,732千円 (1年内返済予定額を含む) 計 134,732千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 208,428千円 土地 379,760千円 計 588,188千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 66,000千円 長期借入金 22,438千円 (1年内返済予定額を含む) 計 88,438千円
3 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	3 消費税等の会計処理 同左	3
4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエス)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 150,000千円 貸出実行高 145,000千円 差引額 5,000千円	4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 200,000千円 貸出実行高 83,980千円 差引額 116,019千円	4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 180,000千円 貸出実行高 2,480千円 差引額 177,519千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 788千円 受取家賃 4,571千円 業務受託収入 2,571千円 保険解約益 2,095千円 為替差益 1,527千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,139千円 受取家賃 4,571千円 業務受託収入 2,571千円 保険解約益 1,111千円 為替差益 378千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,898千円 受取家賃 9,142千円 業務受託収入 5,142千円 保険解約益 9,944千円 為替差益 2,934千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,943千円 投資有価証券評価損 2,330千円 上場関連費用 9,000千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,487千円 投資有価証券評価損 894千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,313千円 投資有価証券評価損 2,527千円 上場関連費用 31,116千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 11,719千円 無形固定資産 1,500千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 11,144千円 無形固定資産 1,500千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 24,360千円 無形固定資産 3,000千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,036</td> <td>16,013</td> <td>13,022</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>16,464</td> <td>13,005</td> <td>3,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,501</td> <td>29,019</td> <td>16,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	29,036	16,013	13,022	無形固定資産 (ソフトウェア)	16,464	13,005	3,459	合計	45,501	29,019	16,482	1年内	7,310千円	1年超	9,171千円	合計	16,482千円	支払リース料	4,090千円	減価償却費相当額	4,090千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,148</td> <td>16,152</td> <td>11,996</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>10,378</td> <td>8,948</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,527</td> <td>25,101</td> <td>13,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,426千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,148	16,152	11,996	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,378	8,948	1,429	合計	38,527	25,101	13,426	1年内	5,922千円	1年超	7,504千円	合計	13,426千円	支払リース料	3,429千円	減価償却費相当額	3,429千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,036</td> <td>18,717</td> <td>10,319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>16,464</td> <td>14,043</td> <td>2,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,501</td> <td>32,760</td> <td>12,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,741千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	29,036	18,717	10,319	無形固定資産 (ソフトウェア)	16,464	14,043	2,421	合計	45,501	32,760	12,741	1年内	6,631千円	1年超	6,110千円	合計	12,741千円	支払リース料	7,831千円	減価償却費相当額	7,831千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	29,036	16,013	13,022																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	16,464	13,005	3,459																																																																													
合計	45,501	29,019	16,482																																																																													
1年内	7,310千円																																																																															
1年超	9,171千円																																																																															
合計	16,482千円																																																																															
支払リース料	4,090千円																																																																															
減価償却費相当額	4,090千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	28,148	16,152	11,996																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,378	8,948	1,429																																																																													
合計	38,527	25,101	13,426																																																																													
1年内	5,922千円																																																																															
1年超	7,504千円																																																																															
合計	13,426千円																																																																															
支払リース料	3,429千円																																																																															
減価償却費相当額	3,429千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	29,036	18,717	10,319																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	16,464	14,043	2,421																																																																													
合計	45,501	32,760	12,741																																																																													
1年内	6,631千円																																																																															
1年超	6,110千円																																																																															
合計	12,741千円																																																																															
支払リース料	7,831千円																																																																															
減価償却費相当額	7,831千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。